

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月18日
【中間会計期間】	第84期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	岡谷電機産業株式会社
【英訳名】	OKAYA ELECTRIC INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 丸山 律夫
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区等々力六丁目16番9号
【電話番号】	03(4544)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 松岡 郁男
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区等々力六丁目16番9号
【電話番号】	03(4544)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 松岡 郁男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期中	第83期中	第84期中	第82期	第83期
会計期間	平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	6,455,367	6,546,565	7,915,299	12,535,906	13,684,900
経常利益 (千円)	757,136	698,143	799,470	1,221,419	1,600,105
中間(当期)純利益 (千円)	447,793	424,747	488,332	787,544	923,817
純資産額 (千円)	5,387,079	6,008,971	6,799,155	5,768,490	6,722,225
総資産額 (千円)	11,887,712	12,330,283	14,076,958	11,610,519	13,096,719
1株当たり純資産額 (円)	240.30	268.39	303.84	256.81	299.67
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	19.97	18.97	21.82	34.38	40.61
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.3	48.7	48.3	49.7	51.3
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	527,411	520,813	61,552	1,547,282	1,078,778
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	56,076	264,104	210,028	893,393	530,514
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	494,420	71,792	527,321	885,803	658,775
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (千円)	568,375	437,485	495,106	244,166	143,576
従業員数 (人) [ほか 平均臨時雇用者数]	334 [2,582]	351 [2,689]	354 [3,083]	349 [2,349]	344 [2,791]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	5,889,129	5,898,577	7,192,547	11,315,904	12,450,123
経常利益 (千円)	694,289	557,749	673,338	1,135,117	1,266,502
中間(当期)純利益 (千円)	402,565	346,108	434,890	710,940	619,969
資本金 (千円)	2,295,169	2,295,169	2,295,169	2,295,169	2,295,169
発行済株式総数 (株)	22,921,562	22,921,562	22,921,562	22,921,562	22,921,562
純資産額 (千円)	5,342,869	5,958,085	6,443,944	5,773,544	6,390,569
総資産額 (千円)	10,242,042	10,863,726	13,872,661	10,075,587	11,973,744
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	7.00	10.00
自己資本比率 (%)	52.2	54.8	46.5	57.3	53.4
従業員数 (人) [ほか 平均臨時雇用者数]	189 [26]	192 [29]	199 [28]	187 [28]	189 [29]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 純資産額の算定にあたり、第84期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	354 [3,083]
---------	-------------

- (注) 1. 当社グループ（当社及び連結子会社）の部門は、製品の用途及び機能による分類となっているため、製造場所、製造設備、製造人員の区分とは一致していない。また、販売面でも営業は全製品の販売を行っており、部門別に人員を把握することは困難であるため、部門別の人員の記載を省略している。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間連結会計期間平均人員を [] 内に外数で記載している。
3. 臨時雇用者数が前期末に比べ 292名増加したのは、生産子会社において需要回復にともない生産能力及び生産スピード向上のため、新規採用を行ったこと等によるものである。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	199 [28]
---------	----------

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間会計期間平均人員を [] 内に外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間における当社グループをとりまく経済環境は、設備投資意欲は相変わらず活発に推移しているが、需給状況は、設備仕向け先によりマダラの様相を見せている。また、パソコンなどIT関連製品の需要は順調に伸びてきているものの個人消費が伸び悩むなかで鈍化の兆しが見えはじめ、薄型テレビなどのデジタル家電の出荷は驚異的な伸びを見せている反面、売価が低減するなかで、原材料である原油、金属材料の価格が高止まりしており、材料、部品の今後の価格動向が予断を許さない状況となってきた。このような環境に対応するため、主要各国の企業は、量産品の生産を中国・東南アジアにシフトする動きを、さらに加速させている。

また、電気機器業界では、EUのRoHS（特定有害物質使用制限）指令が発効したこともあり、環境負荷物質についての規格、監視が大変厳しくなっており、この対応には、企業として極めて高いスキルと知識と能力が要求され、コスト対応力も含めて、電子部品、材料業界を圧迫している。

こうした経済環境のなか、当社グループは顧客密着型のきめの細かい営業展開に加え、中国、ヨーロッパを中心とする新規エリアの開拓、新規用途・新規顧客の開拓、既存顧客に対する提供製品の拡大など売上増強策を展開するとともに、生産マップの再編成（適地生産のさらなる推進）、技術開発による使用材料の抑制、物流を含めた総コストの低減など原価低減策の推進を行ってきた。

新製品開発の面では、主力製品であるノイズ関連製品、サージ関連製品、表示関連製品の品揃え・改良開発を実施してきた。また、当社グループは地球環境に配慮し、地球に優しい製品サービスを提供することを念願して、当社グループの提供する大半の製品について環境に負荷を与える物質・材料を使用しない製品の開発も完了させた。さらに、これら主力製品で培った中核技術を応用し、当社グループにとっての新規用途分野への製品開発を実施している。

当中間連結会計期間は、

- ・非常用発炎筒のLED化
- ・インバータ回路周辺に使われる大容量コンデンサ
- ・自動車用ランプ類のLED化
- ・近接スイッチなどリードスイッチ応用製品
- ・サーボモータなどのエンコーダに使われる赤外線発光ダイオードの応用製品開発
- ・電車内広告用LCD表示装置の改良

など多岐に渡る新製品の品揃えと開発を進めており、早いものは、当中間連結会計期間に戦力となり、売上の拡大に寄与している。

以上のように積極的に経営活動を進めた結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高79億15百万円（前年同期比120.9%）、経常利益7億99百万円（同114.5%）、中間純利益4億88百万円（同115.0%）となった。

一方、単独業績も売上高71億92百万円（同121.9%）、経常利益6億73百万円（同120.7%）、中間純利益4億34百万円（同125.7%）となった。

部門別の業績は以下のとおりである。

(ノイズ関連製品)

当中間連結会計期間においては、原油、金属材料の価格の高止まり、デジタル家電の市場価格の低減を受けて、家電量産品を中心に生産の中国シフトが継続しており、それを受け当社のノイズサプレッションキャパシタおよびノイズフィルタの需要は、中国、東南アジアに大きくシフトした。携帯用ACアダプタ、デジタルカメラ用ACアダプタなどにおいてノイズ発生を低減する技術が進み、この分野での需要が減少した。また、産業機器向け需要が堅調な中で、競合各社の中で当社と同じような企業活動を実施する動きも出てきた。一方、パソコン、デジタル家電向けの需要が増加したこともあり、売上構成が大きく変化し、小容量コンデンサの需要が低減し大容量へのシフトが起こり、さらに、ノイズ対策複合製品が売上数量を伸ばすなど、生産数量は横ばいであるものの付加価値の高い製品の売上が増加する方向で推移してきた。

さらに、当中間連結会計期間に入り、デジタル家電で特に薄型テレビの需要が活発になり、この市場へのシェア拡大の効果がはじけ、加えて、エアコンの生産が順調であるなど白物、デジタルなどの家電製品への需要も増加し、この結果、ノイズ関連製品の売上高は43億52百万円(同121.5%)となった。

(サージ関連製品)

当社グループは、この分野の製品・サービスを誘導雷対策に特化し、当社グループの競争優位性を高めるとともにガラス管型、セラミック型、SMD（表面実装型素子）型の製品それぞれについてシリーズ化の品揃えをさらに進めるなど、市場・顧客の拡大を図ってきた。

このような先行性、競争優位性により、通信分野、エアコン、車載用機器、OA機器、産業機械などの業界でシェアを高めることができ、売上高は前年同期を上回ることができた。

また、工業プラントでの落雷による火災事故の発生、オフィスビルへの落雷によるIT/OA機器の故障などが多発したため、ビル等の建築物に対する避雷対策の機運が高まってきた。当社グループでは、この需要の高まりをいち早く捉え、この用途への製品の品揃えを行い、ビジネススキーム、販路の構築など事業展開を図ってきた。

このサージ対策製品・事業を、今後は当社グループの主力事業として育成していく。

この結果、サージ関連製品の売上高は15億3百万円(同129.3%)となった。

(表示関連製品及びその他製品)

当社グループは、当中間連結会計期間において、この分野の製品開発を運輸・交通関連に特化し、電車内の行き先表示板・広告表示装置、自動車用のブレーキランプ・扉開閉警告灯・庫内灯・非常用信号灯などLED、LCDを利用したカスタマイズ製品を提供できるようになった。

一方、モノクロPDP、ブラケットランプなど旧来の製品の需要が減退してきており、当中間連結会計期間は、新旧製品の端境期になっている。

この結果、表示関連製品の売上高は20億58百万円(同114.3%)となった。

なお、当社は製品全般において、RoHS指令への対応を完了し、地球環境にやさしい製品を供給することを経営の柱に据えている。

当社グループは、今後とも、省エネルギー、クリーンな環境の構築、安全性の向上などに寄与する製品の開発と事業の開拓に力を入れていく。

所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

国内は、技術開発、市場への参入拡大を推進した結果、売上高は48億39百万円（同116.9%）、営業利益は10億3百万円（同112.0%）となった。

アジアは、さらなる販売活動を実施し、売上高は24億48百万円（同126.4%）、営業利益は1億41百万円（同748.0%）となった。

米国は、販売政策を見直し、販売活動を精力的に行なった結果、売上高は6億27百万円（同133.7%）、営業利益は3百万円（同42.8%）となった。

(注) 記載金額については、全て消費税等抜きで表示している。(以下「第2 事業の状況」において同じ。)

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、4億95百万円（前年同期比113.2%）となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が8億2百万円と前年同期を上回る額を計上したものの、売上債権が2億48百万円、たな卸資産が5億83百万円増加したこと等により、合計では61百万円の収入（同11.8%）となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が2億26百万円あり、合計では2億10百万円の支出（同79.5%）となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入9億41百万円、創立60周年及び東証第一部銘柄指定記念配当を含めた配当金の支払額2億22百万円等により、合計では5億27百万円の収入となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績を部門別に示すと次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前年同期比 (%)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
	生産高(千円)	生産高(千円)		生産高(千円)
ノイズ関連製品	2,966,366	4,056,041	136.7	5,901,684
サージ関連製品	984,489	1,232,606	125.2	1,495,287
表示関連製品及びその他製品	1,291,983	1,693,085	131.0	2,693,421
合計	5,242,839	6,981,734	133.2	10,090,393

(注) 金額は販売価格によっている。

(2) 受注状況

受注状況を部門別に示すと次のとおりである。

受注高

	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前年同期比 (%)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
	受注高(千円)	受注高(千円)		受注高(千円)
ノイズ関連製品	3,587,322	4,352,727	121.3	7,787,783
サージ関連製品	1,192,295	1,482,260	124.3	2,375,933
表示関連製品及びその他製品	1,809,517	2,293,124	126.7	3,720,130
合計	6,589,134	8,128,111	123.4	13,883,847

受注残高

	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前年同期比 (%)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
	受注残高(千円)	受注残高(千円)		受注残高(千円)
ノイズ関連製品	679,248	895,265	131.8	895,488
サージ関連製品	242,170	259,983	107.4	281,299
表示関連製品及びその他製品	866,066	1,001,427	115.6	767,075
合計	1,787,485	2,156,675	120.7	1,943,863

(3) 販売実績

販売実績を部門別に示すと次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前年同期比 (%)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
	売上高(千円)	売上高(千円)		売上高(千円)
ノイズ関連製品	3,583,370	4,352,950	121.5	7,567,591
サージ関連製品	1,162,472	1,503,576	129.3	2,306,982
表示関連製品及びその他製品	1,800,722	2,058,772	114.3	3,810,326
合計	6,546,565	7,915,299	120.9	13,684,900

3【対処すべき課題】

技術革新と市場競争が特に激しいエレクトロニクス業界にあって、当社グループは以下の事項が重要な経営課題と認識している。

はじめに、先行きに未だ不透明感のある景気動向と原油、非鉄金属を中心とする材料価格が高止まりするなか、これをどのように乗り越え、コストの継続的低減に注力していくために、グローバルな視点に立った最適地生産のさらなる推進と、技術開発による使用材料の抑制、さらに、物流を含めた総コスト対策を実施していく。

次には、お客様の潜在ニーズを取り込んだ新製品を継続的に供給し続けることが重要な課題であり、これを可能にする技術開発、営業能力など各種能力を強化するとともに、当社グループの中核技術を活かした、開発を新規分野へ展開していく。具体的には、ノイズ対策コンデンサの技術のインパタ周辺回路への応用展開、サージ対策技術の建物などへの応用、表示部品の特殊照明、車両関連への応用展開などである。この開発は素材の研究からはじまり、設計技術、生産技術、販路開拓等、会社の総合力を結集し、さらに、外部機関との協業を行うなど外部の力の利・活用を図りながら取り組んでいく。

さらには、経営資源を如何に競争優位性のある事業に集中するかも重要な課題である。注力する分野、収束すべき分野を明確にし、競争優位性のある分野については、マーケティング、事業企画、技術開発にリソースを集中し、お客様のニーズに適合した、独創的な製品を先行開発できる体制を築いていく。

また、当社グループの主力事業を維持し、成長させていくためには、新規エリアへの参入、品質・コスト・納期を確保するための生産力の強化、お客様のニーズに対応するためのカスタマイズ能力の強化が不可欠である。同時に、製品の提供に必要な測定、診断、営業コンサルなどの企業活動は、必須のものであり、これに必要な経営資源、設備などの投資は、積極的に実施していく。

そして、当社グループが、社会の一員として、当社グループを取り巻くステークホルダーの負託にこたえつつ、公正、公平、透明で、かつ、法令を遵守した経営をし続けることであり、そのため、コーポレート・ガバナンスを充実し、内部統制システムを構築、維持、改善して行くことが必要不可欠であることを認識し、最大限の経営努力をしていく。

「カスタマーデライトカンパニー」を経営目標に据えて、顧客視点に立った経営の実を挙げるため、[OKAYAは一つ]を標榜して、グループ全体を一つのマネージメントシステムで統合し、何時でも何処でもどのお客様に対しても均一で品質の高い製品サービスを提供し、「感動していただく」仕組みを整備していく。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

5【研究開発活動】

当社グループでは、お客様のニーズに整合した製品とその品揃え・改良などのたゆまない開発の継続と、中核技術の育成・強化、さらには、この中核技術を活かした新規用途に向けた製品の開発、既存顧客に対する提供製品の拡大などの開発活動を当社技術センターを中心に実施している。

ノイズ関連では、製品の動作環境条件向上、小型化、性能向上、低コスト化を実現するため、材料・構造・製造工程などの技術開発を実施している。また、ここで培った技術を、インパタ周辺へ応用するための技術開発を実施している。さらに、当中間連結会計期間においては材料の高止まりの状況を受けて使用材料を抑制した製品の開発に注力するとともに家電設備等にダメージを与える高周波ノイズ対策製品の開発に取り組んでいる。

サージ関連では、この分野の製品・サービスを誘導雷対策に特化し、ビルなどの建築物から室内、電気機器、プリント基板にいたるまですべての避雷対策を総合的に提供するための品揃えを実施している。また、当中間連結会計期間は表面実装型サージ対策製品の高耐量化・高圧化開発に取り組んでいる。

表示関連では、製品開発を交通関連に特化し、電車内の行き先表示板・広告表示装置、自動車用のブレーキランプなどのカスタマイズ製品を強化するため発光ダイオードの応用技術、蛍光材などの利活用技術の開発を実施している。さらには、液晶、プラズマ表示パネルの性能向上およびその利活用を進めている。

これらの開発は素材の研究からはじまり、設計技術および生産技術等、会社の総合力を結集し、当社に不足しているものについては、協同開発を行うなど、外部の力の利活用を図りながら取り組んでいる。

上記の結果、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、127,765千円となった。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成18年12月18日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	22,921,562	22,921,562	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	22,921,562	22,921,562	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年 月 日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	-	22,921	-	2,295,169	-	1,157,189

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
沖電気工業株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目7番12号	3,602	15.71
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	2,066	9.01
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,082	4.72
昭栄株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目2番地1	1,040	4.54
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	813	3.55
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	703	3.07
安田不動産株式会社	東京都千代田区神田錦町2丁目11番地	638	2.79
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3	607	2.65
資産管理サービス信託銀行 株式会社(年金特金口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	496	2.16
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	465	2.03
計	-	11,513	50.23

(注) 1. 上記のほかに自己株式が 543,948株ある。

2. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 信託業務に係る株式数 703千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 信託業務に係る株式数 607千株

資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口) 信託業務に係る株式数 496千株

3. 株式会社みずほ銀行及びその共同保有者から、大量保有報告書の写しの送付があり(報告義務発生日平成18年9月29日)、それぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載している。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,082,447	4.72
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	574,000	2.50
富士投信投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋小舟町8番1号	1,168,000	5.10

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 543,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,046,000	22,046	-
単元未満株式	普通株式 332,562	-	-
発行済株式総数	22,921,562	-	-
総株主の議決権	-	22,046	-

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
岡谷電機産業株式会社	東京都世田谷区等々力六丁目16番9号	543,000	-	543,000	2.37
計	-	543,000	-	543,000	2.37

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	平成18年5月	平成18年6月	平成18年7月	平成18年8月	平成18年9月
最高(円)	818	735	658	640	655	650
最低(円)	690	596	540	552	596	583

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		437,485		495,106		143,576	
2. 受取手形及び売掛 金	2 4	3,765,849		4,632,753		4,365,481	
3. たな卸資産	2	1,560,576		2,388,382		1,795,676	
4. 繰延税金資産		197,138		282,946		191,044	
5. その他		232,569		296,342		271,578	
貸倒引当金		1,286		104,587		1,507	
流動資産合計		6,192,333	50.2	7,990,943	56.8	6,765,849	51.7
固定資産							
1. 有形固定資産	1 2						
(1) 建物及び構築物		1,045,018		945,408		1,004,878	
(2) 機械装置及び運 搬具		967,295		963,208		872,653	
(3) 土地		1,127,717		1,116,362		1,129,139	
(4) その他		292,267	3,432,299	282,820	3,307,800	389,517	3,396,188
2. 無形固定資産			22,713		19,115		17,861
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,377,371		1,520,713		1,752,620	
(2) 長期性預金		1,000,000		1,000,000		1,000,000	
(3) 繰延税金資産		219,500		157,233		79,261	
(4) その他		86,664		88,104		91,987	
貸倒引当金		599	2,682,936	6,952	2,759,099	7,048	2,916,820
固定資産合計		6,137,949	49.8	6,086,015	43.2	6,330,870	48.3
資産合計		12,330,283	100.0	14,076,958	100.0	13,096,719	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		1,439,092		1,948,159		1,573,398	
2. 短期借入金	2	2,664,228		2,874,869		1,967,365	
3. 未払法人税等		346,288		405,961		531,860	
4. その他	3	675,283		883,554		943,331	
流動負債合計		5,124,892	41.6	6,112,545	43.4	5,015,955	38.3
固定負債							
1. 長期借入金	2	224,691		217,250		386,250	
2. 退職給付引当金		623,707		599,558		620,872	
3. 役員退職引当金		53,228		51,186		53,631	
4. 再評価に係る繰延税金負債		288,160		290,809		290,809	
5. その他		6,630		6,452		6,975	
固定負債合計		1,196,419	9.7	1,165,257	8.3	1,358,539	10.4
負債合計		6,321,311	51.3	7,277,802	51.7	6,374,494	48.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金		2,295,169	18.6	-	-	2,295,169	17.5
資本剰余金		1,857,418	15.1	-	-	1,859,025	14.2
利益剰余金		1,343,192	10.9	-	-	1,842,262	14.1
土地再評価差額金		431,162	3.5	-	-	428,513	3.3
その他有価証券評価差額金		263,089	2.1	-	-	423,149	3.2
為替換算調整勘定		86,316	0.7	-	-	26,271	0.2
自己株式		94,745	0.8	-	-	99,624	0.8
資本合計		6,008,971	48.7	-	-	6,722,225	51.3
負債、少数株主持分及び資本合計		12,330,283	100.0	-	-	13,096,719	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	2,295,169	16.3	-	-
2. 資本剰余金		-	-	1,860,426	13.2	-	-
3. 利益剰余金		-	-	2,092,063	14.9	-	-
4. 自己株式		-	-	104,961	0.8	-	-
株主資本合計		-	-	6,142,697	43.6	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		-	-	280,212	2.0	-	-
2. 土地再評価差額金		-	-	428,513	3.0	-	-
3. 為替換算調整勘定		-	-	52,267	0.3	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	656,458	4.7	-	-
純資産合計		-	-	6,799,155	48.3	-	-
負債純資産合計		-	-	14,076,958	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)		当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			6,546,565	100.0		7,915,299	100.0		13,684,900	100.0
売上原価			4,826,621	73.7		5,807,155	73.4		9,994,175	73.0
売上総利益			1,719,944	26.3		2,108,143	26.6		3,690,724	27.0
販売費及び一般管理費	1		1,068,900	16.3		1,345,361	17.0		2,201,045	16.1
営業利益			651,043	10.0		762,782	9.6		1,489,679	10.9
営業外収益										
1. 受取利息		5,602			6,695			11,619		
2. 受取配当金		53,899			43,834			125,817		
3. 為替差益		13,509			21,973			34,046		
4. その他		17,773	90,785	1.4	21,267	93,771	1.2	33,660	205,143	1.5
営業外費用										
1. 支払利息		37,778			39,477			74,161		
2. 売上債権売却損		5,504			5,982			10,983		
3. その他		401	43,684	0.7	11,624	57,083	0.7	9,572	94,717	0.7
経常利益			698,143	10.7		799,470	10.1		1,600,105	11.7
特別利益										
1. 固定資産売却益	2	-			12,034			-		
2. 会員権売却益		-	-	-	199	12,234	0.2	-	-	-
特別損失										
1. 固定資産除却損	3	-			6,052			25,379		
2. 固定資産売却損	4	-			-			2,376		
3. 投資有価証券消却損		2,250			-			2,250		
4. 会員権評価損		-	2,250	0.1	2,892	8,944	0.1	1,780	31,786	0.2
税金等調整前中間 (当期)純利益			695,893	10.6		802,760	10.2		1,568,318	11.5
法人税、住民税及 び事業税	5	329,714			397,003			656,003		
法人税等調整額		58,567	271,146	4.1	82,574	314,428	4.0	11,502	644,501	4.7
中間(当期)純利益			424,747	6.5		488,332	6.2		923,817	6.8

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,857,418		1,857,418
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		-	-	1,607	1,607
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,857,418		1,859,025
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,092,215		1,092,215
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		424,747	424,747	923,817	923,817
利益剰余金減少高					
1. 配当金		156,770		156,770	
2. 役員賞与		17,000	173,770	17,000	173,770
利益剰余金中間期末(期末)残高			1,343,192		1,842,262

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,295,169	1,859,025	1,842,262	99,624	5,896,834
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			223,831		223,831
役員賞与(注)			14,700		14,700
中間純利益			488,332		488,332
自己株式の取得				5,961	5,961
自己株式の処分		1,400		624	2,024
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					-
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	1,400	249,800	5,337	245,863
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,295,169	1,860,426	2,092,063	104,961	6,142,697

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	423,149	428,513	26,271	825,390	6,722,225
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)				-	223,831
役員賞与(注)				-	14,700
中間純利益				-	488,332
自己株式の取得				-	5,961
自己株式の処分				-	2,024
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	142,936	-	25,995	168,932	168,932
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	142,936	-	25,995	168,932	76,930
平成18年9月30日 残高 (千円)	280,212	428,513	52,267	656,458	6,799,155

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		695,893	802,760	1,568,318
減価償却費		276,028	233,044	553,061
退職給付引当金の増減額		3,446	21,314	6,534
役員退職引当金の増減額		402	2,444	805
貸倒引当金の増減額		-	102,918	-
受取利息及び配当金		59,502	50,530	137,436
支払利息		37,778	39,477	74,161
有形固定資産除却損		-	6,052	25,379
有形固定資産売却損益		-	12,034	2,376
投資有価証券売却損		2,250	-	2,250
会員権評価損		-	2,892	1,780
売上債権の増減額		117,699	248,544	641,375
たな卸資産の増減額		71,572	583,024	272,403
仕入債務の増減額		158,563	371,372	220,357
役員賞与の支給額		17,000	14,700	17,000
その他		160,925	55,808	30,802
小計		740,770	570,115	1,404,542
利息及び配当金の受取額		55,112	46,845	136,732
利息の支払額		37,483	40,443	75,162
法人税等の支払額		237,585	514,964	387,334
営業活動によるキャッシュ・フロー		520,813	61,552	1,078,778
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		582	-	101,290
有形固定資産の取得による支出		261,552	226,757	428,683
有形固定資産の売却による収入		-	21,849	1
その他		1,969	5,120	541
投資活動によるキャッシュ・フロー		264,104	210,028	530,514
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		533,826	941,315	288,010
長期借入れによる収入		-	-	450,000
長期借入金の返済による支出		447,204	187,666	658,691
自己株式の取得による支出		2,977	5,961	8,653
自己株式の売却による収入		-	2,024	2,404
配当金の支払額		155,437	222,390	155,824
財務活動によるキャッシュ・フロー		71,792	527,321	658,775
現金及び現金同等物に係る換算差額		8,403	27,315	9,921
現金及び現金同等物の増減額		193,319	351,530	100,590
現金及び現金同等物の期首残高		244,166	143,576	244,166
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		437,485	495,106	143,576

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)</p>	<p>当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)</p>	<p>前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結の範囲に含めている。 連結子会社..... 7社 連結子会社の名称 東北ロダン株式会社 岡谷エレクトロン株式会社 オカヤ エレクトリック アメリカ インク 岡谷香港有限公司 岡谷香港貿易有限公司 オカヤ エレクトリック シンガポール P T E . L T D . O S D株式会社</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社..... なし</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間会計期間の末日は、中間連結決算日と一致している。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっている。 (ロ) デリバティブ 時価法によっている。 (ハ) たな卸資産 主として、先入先出法に基づく原価法によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法によっている。ただし、当社及び国内連結子会社では平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は下記のとおりである。 建物及び構築物 10～47年 機械装置及び運搬具 4～9年</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結の範囲に含めている。 連結子会社..... 7社 連結子会社の名称 東北オカヤ株式会社 岡谷エレクトロン株式会社 オカヤ エレクトリック アメリカ インク 岡谷香港有限公司 岡谷香港貿易有限公司 オカヤ エレクトリック シンガポール P T E . L T D . O S D株式会社</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社..... なし</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間会計期間の末日は、中間連結決算日と一致している。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっている。 (ロ) デリバティブ 時価法によっている。 (ハ) たな卸資産 主として、先入先出法に基づく原価法によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法によっている。ただし、当社及び国内子会社では平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は下記のとおりである。 建物及び構築物 10～47年 機械装置及び運搬具 4～9年</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結の範囲に含めている。 連結子会社..... 7社 連結子会社の名称 東北オカヤ株式会社 岡谷エレクトロン株式会社 オカヤ エレクトリック アメリカ インク 岡谷香港有限公司 岡谷香港貿易有限公司 オカヤ エレクトリック シンガポール P T E . L T D . O S D株式会社</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社..... 該当なし</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっている。 (ロ) デリバティブ 時価法によっている。 (ハ) たな卸資産 主として、先入先出法に基づく原価法によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法によっている。ただし、当社及び国内子会社では平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は下記のとおりである。 建物及び構築物 10～47年 機械装置及び運搬具 4～9年</p>

<p>前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)</p>	<p>当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)</p>	<p>前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額を、発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(ハ) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額の全額を計上している。当社は、平成15年3月期で役員退職金制度を廃止している。なお、役員退職引当金の既引当残高は各役員の退職時に当該役員に対する引当額を取崩し支給することとしている。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。 なお、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっている。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額を、発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(ハ) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額の全額を計上している。当社は、平成15年3月期で役員退職金制度を廃止している。なお、役員退職引当金の既引当残高は各役員の退職時に当該役員に対する引当額を取崩し支給することとしている。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては特例処理によっている。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額を、発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(ハ) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の全額を計上している。当社は、平成15年3月期で役員退職金制度を廃止している。なお、役員退職引当金の既引当残高は各役員の退職時に当該役員に対する引当額を取崩し支給することとしている。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。 なお、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっている。</p>

<p>前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)</p>	<p>当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)</p>	<p>前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>
<p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ 金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 長期借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で行っている。</p> <p>(二) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ取引開始時から、ヘッジ手段の損益とヘッジ対象の損益が高い程度で相殺される状態及びヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定されその変動が回避される状態が引き続き認められることを定期的に検証することとしている。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 長期借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 市場金利変動リスクを回避し、金融収支の安定化のため対象債務の範囲内でヘッジを行なっている。</p> <p>(二) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ取引前に、有効性を検討した上で、当社取締役会にて承認を受け、手続き及び管理は当社経理グループが行なっている。ヘッジ取引以降においては、ヘッジ手段の損益とヘッジ対象の損益が高い程度で相殺される状態及びヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定されその変動が回避される状態が、引き続き認められることを定期的に検証することとしている。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ 金利スワップ ヘッジ対象 外貨建長期金銭債権債務 長期借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 通貨関連では外貨建長期金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、対象債務の範囲内でヘッジを行なっている。</p> <p>(二) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ取引前に、有効性を検討した上で、当社取締役会にて承認を受け、手続き及び管理は当社経理グループが行なっている。ヘッジ取引以降においては、ヘッジ手段の損益とヘッジ対象の損益が高い程度で相殺される状態及びヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定されその変動が回避される状態が、引き続き認められることを定期的に検証することとしている。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)</p>	<p>当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)</p>	<p>前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号)を適用している。なお、これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,799,155千円である。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用している。なお、これによる損益に与える影響はない。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)																																																																						
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 5,547,198千円</p> <p>2.担保に供している資産並びに担保付債務</p> <p>(1)担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形及び</td><td style="text-align: right;">262,739千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">262,739千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">141,638</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">194,831</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">16,679</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">861,827</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,440</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,479,157</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">162,989千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">10,897</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">859,235</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">422</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,033,546</td></tr> </table> <p>(2)担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">376,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">139,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">515,000</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">336,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">139,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">475,000</td></tr> </table>	受取手形及び	262,739千円	売掛金	262,739千円	たな卸資産	141,638	建物及び構築物	194,831	機械装置及び運搬具	16,679	土地	861,827	その他	1,440	合計	1,479,157	建物及び構築物	162,989千円	機械装置及び運搬具	10,897	土地	859,235	その他	422	合計	1,033,546	短期借入金	376,000千円	長期借入金	139,000	合計	515,000	短期借入金	336,000千円	長期借入金	139,000	合計	475,000	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 5,369,668千円</p> <p>2.担保に供している資産並びに担保付債務</p> <p>(1)工場財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">152,462千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">10,459</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">859,235</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">312</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,022,470</td></tr> </table> <p>(2)工場財団抵当に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">263,599千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">83,338</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">346,937</td></tr> </table>	建物及び構築物	152,462千円	機械装置及び運搬具	10,459	土地	859,235	その他	312	合計	1,022,470	短期借入金	263,599千円	長期借入金	83,338	合計	346,937	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 5,379,534千円</p> <p>2.担保に供している資産並びに担保付債務</p> <p>(1)工場財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">157,459千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">10,459</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">859,235</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">312</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,027,467</td></tr> </table> <p>(2)工場財団抵当に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">325,330千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">161,670</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">487,000</td></tr> </table>	建物及び構築物	157,459千円	機械装置及び運搬具	10,459	土地	859,235	その他	312	合計	1,027,467	短期借入金	325,330千円	長期借入金	161,670	合計	487,000
受取手形及び	262,739千円																																																																							
売掛金	262,739千円																																																																							
たな卸資産	141,638																																																																							
建物及び構築物	194,831																																																																							
機械装置及び運搬具	16,679																																																																							
土地	861,827																																																																							
その他	1,440																																																																							
合計	1,479,157																																																																							
建物及び構築物	162,989千円																																																																							
機械装置及び運搬具	10,897																																																																							
土地	859,235																																																																							
その他	422																																																																							
合計	1,033,546																																																																							
短期借入金	376,000千円																																																																							
長期借入金	139,000																																																																							
合計	515,000																																																																							
短期借入金	336,000千円																																																																							
長期借入金	139,000																																																																							
合計	475,000																																																																							
建物及び構築物	152,462千円																																																																							
機械装置及び運搬具	10,459																																																																							
土地	859,235																																																																							
その他	312																																																																							
合計	1,022,470																																																																							
短期借入金	263,599千円																																																																							
長期借入金	83,338																																																																							
合計	346,937																																																																							
建物及び構築物	157,459千円																																																																							
機械装置及び運搬具	10,459																																																																							
土地	859,235																																																																							
その他	312																																																																							
合計	1,027,467																																																																							
短期借入金	325,330千円																																																																							
長期借入金	161,670																																																																							
合計	487,000																																																																							

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)																								
<p>3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含まれている。</p> <p>4.</p> <p>貸出コミットメント及び当座貸越契約 運転資金の効率的な調達を行うため当社において取引銀行3行及び生命保険会社1社と貸出コミットメント契約を締結し、また当社及び連結子会社においては取引銀行11行と当座貸越契約を締結している。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>10,796,099千円</td> </tr> <tr> <td>及び当座貸越極度額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,376,160</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>8,419,938</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,796,099千円	及び当座貸越極度額		借入実行残高	2,376,160	差引額	8,419,938	<p>3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含まれている。</p> <p>4. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 54,416千円</p> <p>貸出コミットメント及び当座貸越契約 運転資金の効率的な調達を行うため当社において取引銀行3行及び生命保険会社1社と貸出コミットメント契約を締結し、また当社及び連結子会社においては取引銀行9行と当座貸越契約を締結している。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>9,132,757千円</td> </tr> <tr> <td>及び当座貸越極度額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,526,532</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,606,225</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	9,132,757千円	及び当座貸越極度額		借入実行残高	2,526,532	差引額	6,606,225	<p>3.</p> <p>4.</p> <p>貸出コミットメント及び当座貸越契約 運転資金の効率的な調達を行うため当社において取引銀行3行及び生命保険会社1社と貸出コミットメント契約を締結し、また当社及び連結子会社においては取引銀行9行と当座貸越契約を締結している。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>10,824,896千円</td> </tr> <tr> <td>及び当座貸越極度額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,600,362</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>9,224,534</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,824,896千円	及び当座貸越極度額		借入実行残高	1,600,362	差引額	9,224,534
貸出コミットメントの総額	10,796,099千円																									
及び当座貸越極度額																										
借入実行残高	2,376,160																									
差引額	8,419,938																									
貸出コミットメントの総額	9,132,757千円																									
及び当座貸越極度額																										
借入実行残高	2,526,532																									
差引額	6,606,225																									
貸出コミットメントの総額	10,824,896千円																									
及び当座貸越極度額																										
借入実行残高	1,600,362																									
差引額	9,224,534																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>給料手当 352,108千円 荷造運搬費 151,989</p> <p>2.</p> <p>3.</p> <p>4.</p> <p>5. 海外連結子会社について、簡便法による税効果会計を適用しているため、「法人税、住民税及び事業税」には、当該法人税等調整額が含まれている。</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>荷造運搬費 157,909千円 貸倒引当金繰入 102,918 給料手当 363,576</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳 土地 12,034千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 13千円 機械装置及び運搬具 4,372 その他 1,666</p> <p>4.</p> <p>5. 海外連結子会社について、簡便法による税効果会計を適用しているため、「法人税、住民税及び事業税」には、当該法人税等調整額が含まれている。</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>荷造運搬費 308,496千円 給料手当 802,123千円</p> <p>2.</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 28千円 機械装置及び運搬具 13,976 その他 11,375</p> <p>4. 固定資産売却損の内訳 電話加入権 2,352千円 その他 24</p> <p>5.</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,921,562	-	-	22,921,562
合計	22,921,562	-	-	22,921,562
自己株式				
普通株式 (注)1.2.	538,367	8,864	3,283	543,948
合計	538,367	8,864	3,283	543,948

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 8,864株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 3,283株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	223,831	10	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
現金及び現金同等物の中間期末残高は中間連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額437,485千円と同額である。	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額495,106千円と同額である。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額143,576千円と同額である。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>143,285</td> <td>95,898</td> <td>47,386</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>151,289</td> <td>67,141</td> <td>84,147</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>98,595</td> <td>34,695</td> <td>63,900</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>393,170</td> <td>197,736</td> <td>195,434</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	143,285	95,898	47,386	有形固定資産「その他」	151,289	67,141	84,147	無形固定資産	98,595	34,695	63,900	合計	393,170	197,736	195,434	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>128,707</td> <td>107,995</td> <td>20,711</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>122,978</td> <td>66,363</td> <td>56,615</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>98,595</td> <td>54,723</td> <td>43,872</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>350,282</td> <td>229,082</td> <td>121,199</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	128,707	107,995	20,711	有形固定資産「その他」	122,978	66,363	56,615	無形固定資産	98,595	54,723	43,872	合計	350,282	229,082	121,199	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>143,285</td> <td>109,337</td> <td>33,948</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>131,839</td> <td>61,936</td> <td>69,902</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>98,595</td> <td>44,709</td> <td>53,886</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>373,720</td> <td>215,983</td> <td>157,737</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	143,285	109,337	33,948	有形固定資産「その他」	131,839	61,936	69,902	無形固定資産	98,595	44,709	53,886	合計	373,720	215,983	157,737
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	143,285	95,898	47,386																																																											
有形固定資産「その他」	151,289	67,141	84,147																																																											
無形固定資産	98,595	34,695	63,900																																																											
合計	393,170	197,736	195,434																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	128,707	107,995	20,711																																																											
有形固定資産「その他」	122,978	66,363	56,615																																																											
無形固定資産	98,595	54,723	43,872																																																											
合計	350,282	229,082	121,199																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	143,285	109,337	33,948																																																											
有形固定資産「その他」	131,839	61,936	69,902																																																											
無形固定資産	98,595	44,709	53,886																																																											
合計	373,720	215,983	157,737																																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>75,822千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>139,676千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>215,499千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	75,822千円	1年超	139,676千円	合計	215,499千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>68,599千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>71,076千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>139,676千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	68,599千円	1年超	71,076千円	合計	139,676千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>75,573千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>103,388千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>178,962千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	75,573千円	1年超	103,388千円	合計	178,962千円																																										
1年内	75,822千円																																																													
1年超	139,676千円																																																													
合計	215,499千円																																																													
1年内	68,599千円																																																													
1年超	71,076千円																																																													
合計	139,676千円																																																													
1年内	75,573千円																																																													
1年超	103,388千円																																																													
合計	178,962千円																																																													
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40,336千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37,880千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,153千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	40,336千円	減価償却費相当額	37,880千円	支払利息相当額	4,153千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42,210千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36,537千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,922千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	42,210千円	減価償却費相当額	36,537千円	支払利息相当額	2,922千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>80,464千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>75,577千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,741千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	80,464千円	減価償却費相当額	75,577千円	支払利息相当額	7,741千円																																										
支払リース料	40,336千円																																																													
減価償却費相当額	37,880千円																																																													
支払利息相当額	4,153千円																																																													
支払リース料	42,210千円																																																													
減価償却費相当額	36,537千円																																																													
支払利息相当額	2,922千円																																																													
支払リース料	80,464千円																																																													
減価償却費相当額	75,577千円																																																													
支払利息相当額	7,741千円																																																													
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。																																																												
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。																																																												

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	540,913	979,526	438,612	591,485	1,057,245	465,760	593,656	1,287,643	693,987
(2) 債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	56,971	55,618	1,352	57,497	58,766	1,268	57,450	59,976	2,525
合計	597,885	1,035,145	437,259	648,982	1,116,011	467,029	651,106	1,347,620	696,513

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	342,226	404,701	404,999

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	161,973	161,424	549

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	10,795	11,721	926

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	43,180	46,162	2,982

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において当社グループは「電子部品及び機器」の製造販売事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はない。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,141,010	1,936,535	469,019	6,546,565	-	6,546,565
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,789,697	2,087,913	-	3,877,610	3,877,610	-
計	5,930,707	4,024,449	469,019	10,424,176	3,877,610	6,546,565
営業費用	5,034,270	4,005,523	461,918	9,501,712	3,606,189	5,895,522
営業利益	896,437	18,926	7,100	922,464	271,421	651,043

当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,839,841	2,448,248	627,209	7,915,299	-	7,915,299
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,396,583	2,994,266	3,221	5,394,071	5,394,071	-
計	7,236,425	5,442,514	630,431	13,309,370	5,394,071	7,915,299
営業費用	6,232,533	5,300,950	627,388	12,160,873	5,008,356	7,152,516
営業利益	1,003,891	141,564	3,042	1,148,497	385,714	762,782

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,615,098	4,156,490	913,311	13,684,900	-	13,684,900
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,902,486	4,481,842	976	8,385,305	8,385,305	-
計	12,517,584	8,638,333	914,287	22,070,205	8,385,305	13,684,900
営業費用	10,511,877	8,561,676	954,409	20,027,962	7,832,741	12,195,220
営業利益又は営業損失()	2,005,707	76,657	40,121	2,042,242	552,563	1,489,679

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域 (1) アジア.....香港・中国、シンガポール、台湾

(2) 北 米.....米国

3. 営業費用のうちの消去又は全社の項目に含まれる配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間 413,833千円、前中間連結会計期間 304,446千円及び前連結会計年度 631,045千円であり、その主なものは、当社の本社等に係る費用である。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）

	アジア	北米	その他	計
海外売上高（千円）	1,948,647	474,896	63,597	2,487,141
連結売上高（千円）				6,546,565
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	29.8	7.2	1.0	38.0

- （注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2．各区分に属する主な国又は地域 （1）アジア.....香港・中国、シンガポール
 （2）北 米.....米国
 （3）その他.....イタリア、フランス、ドイツ
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

	アジア	北米	その他	計
海外売上高（千円）	2,498,527	629,732	47,131	3,175,391
連結売上高（千円）				7,915,299
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	31.6	7.9	0.6	40.1

- （注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2．各区分に属する主な国又は地域 （1）アジア.....香港・中国、シンガポール
 （2）北 米.....米国
 （3）その他.....イタリア、スイス、フランス
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

	アジア	北米	その他	計
海外売上高（千円）	4,192,101	922,301	139,739	5,254,141
連結売上高（千円）				13,684,900
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	30.6	6.8	1.0	38.4

- （注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2．各区分に属する主な国又は地域 （1）アジア.....香港・中国、シンガポール
 （2）北 米.....米国
 （3）その他.....フランス、イタリア、スイス、ドイツ
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
1株当たり純資産額 268円39銭	1株当たり純資産額 303円84銭	1株当たり純資産額 299円67銭
1株当たり中間純利益金額 18円97銭	1株当たり中間純利益金額 21円82銭	1株当たり当期純利益金額 40円61銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額 - 千円	純資産の部の合計額 6,799,155千円	純資産の部の合計額 - 千円
純資産の部の合計額から控除する金額 - 千円	純資産の部の合計額から控除する金額 - 千円	純資産の部の合計額から控除する金額 - 千円
普通株式に係る中間期末の純資産額 - 千円	普通株式に係る中間期末の純資産額 6,799,155千円	普通株式に係る期末の純資産額 - 千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数 - 千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数 22,377千株	期中平均株1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数式数 - 千株

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
中間純利益 424,747千円	中間純利益 488,332千円	当期純利益 923,817千円
普通株主に帰属しない金額 - 千円	普通株主に帰属しない金額 - 千円	普通株主に帰属しない金額 14,700千円
(うち利益処分による役員賞与金) (-)	(うち利益処分による役員賞与金) (-)	(うち利益処分による役員賞与金) (14,700)
普通株式に係る中間純利益 424,747千円	普通株式に係る中間純利益 488,332千円	普通株式に係る当期純利益 909,117千円
期中平均株式数 22,392千株	期中平均株式数 22,379千株	期中平均株式数 22,389千株

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		222,300		6,617		4,273	
2.受取手形	2 4	1,104,809		1,093,968		1,158,055	
3.売掛金		2,613,374		3,789,635		3,190,624	
4.たな卸資産		689,243		977,039		765,272	
5.その他		873,056		1,416,865		1,148,908	
貸倒引当金		200		99,440		200	
流動資産合計		5,502,584	50.7	7,184,684	51.8	6,266,934	52.3
固定資産							
1.有形固定資産	1 2						
(1)建物		398,955		370,587		385,184	
(2)機械及び装置		595,500		858,157		748,916	
(3)土地		961,657		961,657		961,657	
(4)その他		237,140		249,261		378,384	
有形固定資産合計		2,193,254		2,439,665		2,474,143	
2.無形固定資産		19,919		17,020		15,703	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		1,927,632		3,156,978		2,226,980	
(2)長期性預金		1,000,000		1,000,000		1,000,000	
(3)繰延税金資産		196,160		139,134		53,766	
(4)その他		71,016		77,130		78,264	
投資損失引当金		46,391		135,000		135,000	
貸倒引当金		449		6,952		7,048	
投資その他の資産合計		3,147,968		4,231,290		3,216,962	
固定資産合計		5,361,142	49.3	6,687,976	48.2	5,706,809	47.7
資産合計		10,863,726	100.0	13,872,661	100.0	11,973,744	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		844,309		961,523		749,925	
2. 買掛金		1,240,592		1,698,093		1,480,569	
3. 短期借入金	2	963,138		2,653,272		946,003	
4. 未払法人税等		285,238		328,182		432,678	
5. その他	3	441,301		637,372		655,564	
流動負債合計		3,774,579	34.8	6,278,444	45.2	4,264,741	35.6
固定負債							
1. 長期借入金	2	173,691		217,250		361,250	
2. 退職給付引当金		623,707		599,558		620,872	
3. 役員退職引当金		45,501		42,654		45,501	
4. 再評価に係る繰延税金負債		288,160		290,809		290,809	
固定負債合計		1,131,061	10.4	1,150,272	8.3	1,318,433	11.0
負債合計		4,905,641	45.2	7,428,716	53.5	5,583,175	46.6
(資本の部)							
資本金		2,295,169	21.1	-	-	2,295,169	19.2
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,157,189		-		1,157,189	
2. その他資本剰余金		700,229		-		701,836	
資本剰余金合計		1,857,418	17.1	-	-	1,859,025	15.5
利益剰余金							
1. 利益準備金		189,962		-		189,962	
2. 任意積立金		400,000		-		400,000	
3. 中間(当期)未処分利益		626,412		-		900,273	
利益剰余金合計		1,216,375	11.2	-	-	1,490,235	12.4
土地再評価差額金		431,162	4.0	-	-	428,513	3.6
その他有価証券評価差額金		252,705	2.3	-	-	417,249	3.5
自己株式		94,745	0.9	-	-	99,624	0.8
資本合計		5,958,085	54.8	-	-	6,390,569	53.4
負債・資本合計		10,863,726	100.0	-	-	11,973,744	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	2,295,169	16.5	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	1,157,189		-	-
(2) その他資本剰余金		-	-	703,236		-	-
資本剰余金合計		-	-	1,860,426	13.4	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	189,962		-	-
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		-	-	700,000		-	-
繰越利益剰余金		-	-	796,632		-	-
利益剰余金合計		-	-	1,686,594	12.2	-	-
4. 自己株式		-	-	104,961	0.7	-	-
株主資本合計		-	-	5,737,228	41.4	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		-	-	278,202	2.0	-	-
2. 土地再評価差額金		-	-	428,513	3.1	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	706,715	5.1	-	-
純資産合計		-	-	6,443,944	46.5	-	-
負債純資産合計		-	-	13,872,661	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)		当中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)		前事業年度の要約損益計算書 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			5,898,577	100.0		7,192,547	100.0		12,450,123	100.0
売上原価			4,695,534	79.6		5,732,430	79.7		9,842,029	79.1
売上総利益			1,203,043	20.4		1,460,117	20.3		2,608,094	20.9
販売費及び一般管理 費			709,045	12.0		921,677	12.8		1,438,497	11.5
営業利益			493,997	8.4		538,440	7.5		1,169,596	9.4
営業外収益	1		157,188	2.7		259,203	3.6		320,432	2.6
営業外費用	2		93,435	1.6		124,305	1.7		223,526	1.8
経常利益			557,749	9.5		673,338	9.4		1,266,502	10.2
特別利益	3		-	-		199	0.0		46,391	0.4
特別損失	4		2,250	0.0		5,346	0.1		182,303	1.5
税引前中間(当 期)純利益			555,499	9.5		668,191	9.3		1,130,589	9.1
法人税、住民税及 び事業税		270,000			315,000			512,000		
法人税等調整額		60,608	209,391	3.6	81,698	233,301	3.3	1,379	510,620	4.1
中間(当期)純利 益			346,108	5.9		434,890	6.0		619,969	5.0
前期繰越利益			280,304			-			280,304	
中間(当期)未処 分利益			626,412			-			900,273	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 （千円）	2,295,169	1,157,189	701,836	1,859,025	189,962	400,000	900,273	1,490,235	99,624	5,544,806
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立 （注）				-		300,000	300,000	-		-
剰余金の配当（注）				-			223,831	223,831		223,831
役員賞与（注）				-			14,700	14,700		14,700
中間純利益				-			434,890	434,890		434,890
自己株式の取得				-				-	5,961	5,961
自己株式の処分			1,400	1,400				-	624	2,024
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）				-				-		-
中間会計期間中の変動額 合計 （千円）	-	-	1,400	1,400	-	300,000	103,641	196,358	5,337	192,421
平成18年9月30日残高 （千円）	2,295,169	1,157,189	703,236	1,860,426	189,962	700,000	796,632	1,686,594	104,961	5,737,228

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高 （千円）	417,249	428,513	845,762	6,390,569
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立 （注）			-	-
剰余金の配当（注）			-	223,831
役員賞与（注）			-	14,700
中間純利益			-	434,890
自己株式の取得			-	5,961
自己株式の処分			-	2,024
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）	139,046	-	139,046	139,046
中間会計期間中の変動額 合計 （千円）	139,046	-	139,046	53,375
平成18年9月30日残高 （千円）	278,202	428,513	706,715	6,443,944

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)												
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっている。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっている。</p> <p>(3) たな卸資産 先入先出法に基づく原価法によっている。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は下記のとおりである。</p> <table data-bbox="151 1388 502 1456"> <tr> <td>建物</td> <td>31～47年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8～9年</td> </tr> </table> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p>	建物	31～47年	機械及び装置	8～9年	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法に基づく原価法によっている。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっている。</p> <p>(3) たな卸資産 先入先出法に基づく原価法によっている。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は下記のとおりである。</p> <table data-bbox="582 1388 933 1456"> <tr> <td>建物</td> <td>31～47年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8～9年</td> </tr> </table> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p>	建物	31～47年	機械及び装置	8～9年	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法に基づく原価法によっている。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっている。</p> <p>(3) たな卸資産 先入先出法に基づく原価法によっている。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は下記のとおりである。</p> <table data-bbox="1013 1388 1364 1456"> <tr> <td>建物</td> <td>31～47年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8～9年</td> </tr> </table> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p>	建物	31～47年	機械及び装置	8～9年
建物	31～47年													
機械及び装置	8～9年													
建物	31～47年													
機械及び装置	8～9年													
建物	31～47年													
機械及び装置	8～9年													

<p>前中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)</p>	<p>当中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)</p>	<p>前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>
<p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資に係わる損失の発生に備えるため、その財政状態及び経営成績を勘案して損失見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額を、発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額の全額を計上している。当社は、第80期で役員退職金制度を廃止している。なお、役員退職引当金の既引当残高は各役員の退職時に当該役員に対する引当額を取崩し支給することとしている。</p> <p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資に係わる損失の発生に備えるため、その財政状態及び経営成績を勘案して損失見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額を、発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職引当金 当社は、第80期で役員退職金制度を廃止している。なお、役員退職引当金の既引当残高は各役員の退職時に当該役員に対する引当額を取崩し支給することとしている。</p> <p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資に係わる損失の発生に備えるため、その財政状態及び経営成績を勘案して損失見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額を、発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上している。当社は、第80期で役員退職金制度を廃止している。なお、役員退職引当金の既引当残高は各役員の退職時に当該役員に対する引当額を取崩し支給することとしている。</p> <p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>

<p>前中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)</p>	<p>当中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)</p>	<p>前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>
<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっ てい る。ただし、金利スワップの特 例処理の要件を満たすものにつ いては、特例処理によっ てい る。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 市場金利の変動リスクを回避 し金融収支の安定化のため対象 債務の範囲内でヘッジを行っ てい る。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ取引前に、有効性を検 討した上で取締役会にて承認を 受け、手続き及び管理は管理会 計グループが行う。ヘッジ取引 以降においては、ヘッジ手段の 損益とヘッジ対象の損益が高い 程度で相殺される状態が引き続 き認められることを定期的に検 証することとしている。ただ し、特例処理の要件を満たして いる金利スワップについては、 有効性の評価を省略している。</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜き方 式によっ てい る。</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっ てい る。ただし、金利スワップの特 例処理の要件を満たすものにつ いては、特例処理によっ てい る。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 市場金利の変動リスクを回避 し金融収支の安定化のため対象 債務の範囲内でヘッジを行っ てい る。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ取引前に、有効性を検 討した上で取締役会にて承認を 受け、手続き及び管理は経理グ ループが行っている。ヘッジ取 引以降においては、ヘッジ手段 の損益とヘッジ対象の損益が高 い程度で相殺される状態が引き 続き認められることを定期的に 検証することとしている。ただ し、特例処理の要件を満たして いる金利スワップについては、 有効性の評価を省略している。</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜き方 式によっ てい る。</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっ てい る。ただし、金利スワップの特 例処理の要件を満たすものにつ いては、特例処理によっ てい る。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 市場金利の変動リスクを回避 し金融収支の安定化のため対象 債務の範囲内でヘッジを行っ てい る。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価 ヘッジ取引前に、有効性を検 討した上で取締役会にて承認を 受け、手続き及び管理は経理グ ループが行っている。ヘッジ取 引以降においては、ヘッジ手段 の損益とヘッジ対象の損益が高 い程度で相殺される状態が引き 続き認められることを定期的に 検証することとしている。ただ し、特例処理の要件を満たして いる金利スワップについては、 有効性の評価を省略している。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜き方 式によっ てい る。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)</p>	<p>当中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)</p>	<p>前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号)を適用している。なお、これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,443,944千円である。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
1.有形固定資産減価償却累計額 3,934,119千円	1.有形固定資産減価償却累計額 3,854,660千円	1.有形固定資産減価償却累計額 3,789,086千円
2.担保提供資産並びに担保付債務	2.担保提供資産並びに担保付債務	2.担保提供資産並びに担保付債務
(1)担保資産	(1)工場財団抵当に供している資産	(1)工場財団抵当に供している資産
受取手形 100,000千円	建物 152,462千円	建物 157,459千円
建物 162,989	機械及び装置 10,459	機械及び装置 10,459
機械及び装置 10,897	土地 859,235	土地 859,235
土地 859,235	その他 312	その他 312
その他 422	合計 1,022,470	合計 1,027,467
合計 1,133,546		
上記のうち工場財団抵当に 供している資産		
建物 162,989千円		
機械及び装置 10,897		
土地 859,235		
その他 422		
合計 1,033,546		
(2)担保付債務	(2)工場財団抵当に対応する債務	(2)工場財団抵当に対応する債務
短期借入金 376,000千円	短期借入金 263,599千円	短期借入金 325,330千円
長期借入金 139,000	長期借入金 83,338	長期借入金 161,670
合計 515,000	合計 346,937	合計 487,000
上記のうち工場財団抵当に 対応する債務		
短期借入金 336,000千円		
長期借入金 139,000		
合計 475,000		

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)																																
<p>3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含まれている。</p> <p>保証債務 関係会社の金融機関からの借入に対する保証</p> <table border="0"> <tr><td>岡谷香港有限公司</td><td>1,364,755千円</td></tr> <tr><td>東北ロダン株式会社</td><td>259,196</td></tr> <tr><td>オカヤ エレクトリック</td><td>127,134</td></tr> <tr><td>アメリカ インク</td><td></td></tr> <tr><td>OSD株式会社</td><td>9,732</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,760,819</td></tr> </table>	岡谷香港有限公司	1,364,755千円	東北ロダン株式会社	259,196	オカヤ エレクトリック	127,134	アメリカ インク		OSD株式会社	9,732	合計	1,760,819	<p>3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含まれている。</p> <p>保証債務 関係会社の金融機関からの借入に対する保証</p> <table border="0"> <tr><td>岡谷香港有限公司</td><td>196,690千円</td></tr> <tr><td>東北オカヤ株式会社</td><td>51,000</td></tr> <tr><td>オカヤ エレクトリック</td><td>44,916</td></tr> <tr><td>アメリカ インク</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>292,606</td></tr> </table>	岡谷香港有限公司	196,690千円	東北オカヤ株式会社	51,000	オカヤ エレクトリック	44,916	アメリカ インク		合計	292,606	<p>3.</p> <p>保証債務 関係会社の金融機関からの借入に対する保証</p> <table border="0"> <tr><td>岡谷香港有限公司</td><td>991,670千円</td></tr> <tr><td>東北オカヤ株式会社</td><td>111,478</td></tr> <tr><td>オカヤ エレクトリック</td><td>14,213</td></tr> <tr><td>アメリカ インク</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,117,362</td></tr> </table>	岡谷香港有限公司	991,670千円	東北オカヤ株式会社	111,478	オカヤ エレクトリック	14,213	アメリカ インク		合計	1,117,362
岡谷香港有限公司	1,364,755千円																																	
東北ロダン株式会社	259,196																																	
オカヤ エレクトリック	127,134																																	
アメリカ インク																																		
OSD株式会社	9,732																																	
合計	1,760,819																																	
岡谷香港有限公司	196,690千円																																	
東北オカヤ株式会社	51,000																																	
オカヤ エレクトリック	44,916																																	
アメリカ インク																																		
合計	292,606																																	
岡谷香港有限公司	991,670千円																																	
東北オカヤ株式会社	111,478																																	
オカヤ エレクトリック	14,213																																	
アメリカ インク																																		
合計	1,117,362																																	
<p>4.</p> <p>貸出コミットメント及び当座貸越契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行及び生命保険会社1社と貸出コミットメント契約を締結し、また取引銀行10行と当座貸越契約を締結している。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>貸出コミットメントの総額及び当座貸越極度額</td><td>6,720,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>780,035</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>5,939,964</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額及び当座貸越極度額	6,720,000千円	借入実行残高	780,035	差引額	5,939,964	<p>4. 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 54,416千円</p> <p>貸出コミットメント及び当座貸越契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行及び生命保険会社1社と貸出コミットメント契約を締結し、また取引銀行9行と当座貸越契約を締結している。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>貸出コミットメントの総額及び当座貸越極度額</td><td>6,330,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>2,283,935</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>4,046,064</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額及び当座貸越極度額	6,330,000千円	借入実行残高	2,283,935	差引額	4,046,064	<p>4.</p> <p>貸出コミットメント及び当座貸越契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行及び生命保険会社1社と貸出コミットメント契約を締結し、また取引銀行9行と当座貸越契約を締結している。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>貸出コミットメントの総額及び当座貸越極度額</td><td>6,620,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>560,000</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>6,060,000</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額及び当座貸越極度額	6,620,000千円	借入実行残高	560,000	差引額	6,060,000														
貸出コミットメントの総額及び当座貸越極度額	6,720,000千円																																	
借入実行残高	780,035																																	
差引額	5,939,964																																	
貸出コミットメントの総額及び当座貸越極度額	6,330,000千円																																	
借入実行残高	2,283,935																																	
差引額	4,046,064																																	
貸出コミットメントの総額及び当座貸越極度額	6,620,000千円																																	
借入実行残高	560,000																																	
差引額	6,060,000																																	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
1. 営業外収益のうち主なもの 受取利息 6,812千円 受取配当金 26,994 設備賃貸料 83,040	1. 営業外収益のうち主なもの 受取利息 11,447千円 受取配当金 122,925 設備賃貸料 109,662	1. 営業外収益のうち主なもの 受取利息 16,406千円 受取配当金 30,272 設備賃貸料 196,244
2. 営業外費用のうち主なもの 支払利息 9,171千円 設備賃貸料原価 78,374	2. 営業外費用のうち主なもの 支払利息 11,533千円 設備賃貸料原価 101,806	2. 営業外費用のうち主なもの 支払利息 17,405千円 設備賃貸料原価 186,089
3.	3. 特別利益の内訳 会員権売却益 199千円	3. 特別利益の内訳 投資損失引当金戻入 46,391千円
4. 特別損失の内訳 投資有価証券 消却損 2,250千円	4. 特別損失の内訳 固定資産除却損 5,346千円	4. 特別損失の内訳 固定資産除却損 21,212千円 固定資産売却損 1,833 投資有価証券評 価損 22,007 投資損失引当金 繰入 135,000
減価償却実施額 有形固定資産 115,993千円 無形固定資産 2,722	減価償却実施額 有形固定資産 130,389千円 無形固定資産 2,710	減価償却実施額 有形固定資産 268,845千円 無形固定資産 5,510

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式 (注)1.2.	538,367	8,864	3,283	543,948
合計	538,367	8,864	3,283	543,948

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 8,864株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 3,283株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. 借主側	1. 借主側	1. 借主側																																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>151,289</td> <td>67,141</td> <td>84,147</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>98,595</td> <td>34,695</td> <td>63,900</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>249,885</td> <td>101,837</td> <td>148,047</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	151,289	67,141	84,147	無形固定資産	98,595	34,695	63,900	合計	249,885	101,837	148,047	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>122,978</td> <td>66,363</td> <td>56,615</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>98,595</td> <td>54,723</td> <td>43,872</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>221,574</td> <td>121,086</td> <td>100,488</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	122,978	66,363	56,615	無形固定資産	98,595	54,723	43,872	合計	221,574	121,086	100,488	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>131,839</td> <td>61,936</td> <td>69,902</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>98,595</td> <td>44,709</td> <td>53,886</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>230,435</td> <td>106,646</td> <td>123,788</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	131,839	61,936	69,902	無形固定資産	98,595	44,709	53,886	合計	230,435	106,646	123,788
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産「その他」	151,289	67,141	84,147																																															
無形固定資産	98,595	34,695	63,900																																															
合計	249,885	101,837	148,047																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産「その他」	122,978	66,363	56,615																																															
無形固定資産	98,595	54,723	43,872																																															
合計	221,574	121,086	100,488																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産「その他」	131,839	61,936	69,902																																															
無形固定資産	98,595	44,709	53,886																																															
合計	230,435	106,646	123,788																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額 (転貸リース分を含む)																																																
<table> <tr> <td>1年内</td> <td>75,822千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>139,676千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>215,499千円</td> </tr> </table>	1年内	75,822千円	1年超	139,676千円	合計	215,499千円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>68,599千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>71,076千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>139,676千円</td> </tr> </table>	1年内	68,599千円	1年超	71,076千円	合計	139,676千円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>75,573千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>103,388千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>178,962千円</td> </tr> </table>	1年内	75,573千円	1年超	103,388千円	合計	178,962千円																														
1年内	75,822千円																																																	
1年超	139,676千円																																																	
合計	215,499千円																																																	
1年内	68,599千円																																																	
1年超	71,076千円																																																	
合計	139,676千円																																																	
1年内	75,573千円																																																	
1年超	103,388千円																																																	
合計	178,962千円																																																	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,376千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,441千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,426千円</td> </tr> </table>	支払リース料	26,376千円	減価償却費相当額	24,441千円	支払利息相当額	2,426千円	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25,116千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,300千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,807千円</td> </tr> </table>	支払リース料	25,116千円	減価償却費相当額	23,300千円	支払利息相当額	1,807千円	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>52,545千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>48,700千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,590千円</td> </tr> </table>	支払リース料	52,545千円	減価償却費相当額	48,700千円	支払利息相当額	4,590千円																														
支払リース料	26,376千円																																																	
減価償却費相当額	24,441千円																																																	
支払利息相当額	2,426千円																																																	
支払リース料	25,116千円																																																	
減価償却費相当額	23,300千円																																																	
支払利息相当額	1,807千円																																																	
支払リース料	52,545千円																																																	
減価償却費相当額	48,700千円																																																	
支払利息相当額	4,590千円																																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。																																																

前中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)																		
<p>2. 貸主側</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>28,514千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35,517千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,032千円</td> </tr> </table> <p>上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額である。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者（関係会社）にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれている。</p>	1年内	28,514千円	1年超	35,517千円	合計	64,032千円	<p>2. 貸主側</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>23,141千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,376千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,517千円</td> </tr> </table> <p>上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額である。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者（関係会社）にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれている。</p>	1年内	23,141千円	1年超	12,376千円	合計	35,517千円	<p>2. 貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>29,413千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,083千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,496千円</td> </tr> </table> <p>上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額である。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者（関係会社）にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれている。</p>	1年内	29,413千円	1年超	22,083千円	合計	51,496千円
1年内	28,514千円																			
1年超	35,517千円																			
合計	64,032千円																			
1年内	23,141千円																			
1年超	12,376千円																			
合計	35,517千円																			
1年内	29,413千円																			
1年超	22,083千円																			
合計	51,496千円																			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式で時価のあるものはない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第83期）（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）平成18年6月28日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月13日

岡谷電機産業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 椿 慎美 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 弘巳 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷電機産業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡谷電機産業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

岡谷電機産業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 弘巳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河西 正之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷電機産業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡谷電機産業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月13日

岡谷電機産業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 椿 慎美 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 弘巳 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷電機産業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第83期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、岡谷電機産業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

岡谷電機産業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 弘巳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河西 正之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷電機産業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第84期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、岡谷電機産業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。